

令和3年度 地方創生関係交付金事業検証シート（推進交付金）

資料3

事業名	飛び地型自治体連携による若者から90歳代の後期高齢者の全てが生きがいを持って過ごせるための健幸まちづくり事業		担当部局課	市民協働部 健幸保健課			
事業概要	○SWC首長研究会加盟の大阪府高石市、奈良県田原本町、鳥取県湯梨浜町の1市2町と「飛び石型自治体連携」し、各事業を実施 ○事業期間：令和6年度までの5年間。令和5年以降は企業版ふるさと納税等を活用して実施予定						
主な取組内容 (事業費内訳)	○ソフト事業 (1) 社会参画型健幸ポイント事業 4市町連携かつSIBを活用した健幸アンバサダー等の社会的役割となるボランティア活動への参加を条件とした社会参加型健康ポイント事業を実施。医療費・介護給付費の抑制を図る。 (2) 4市町連携交流サミット 連携4市町の持ち回りでサミットを年1～2回開催し、活動報告の発表や住民の交流を図ることを目的とする。積極的にマスメディア等による発信を図り健幸都市のブランド化を進める。 (3) 事業評価 事業の評価方法の検討、健康無関心層の集客手法の調査（80歳以上の高齢者の参加推進の方法確立）、アンケート調査設計・分析作業、モニタリングデータの分析 など ○ハード事業 (1) 業務用体組成計等購入費 本事業を実施していくにあたり、必要な機器の購入*体組成計、リーダーライター、血圧計など						
事業決算額	62,015千円	交付金充当額	31,007千円	一般財源充当額	31,008千円		
事業始期	令和2年度	事業終期	令和6年度				
飯塚市 総合戦略	指標	①医療費・介護給付費の抑制額（2019年度比） ③80～90歳代の健幸ポイント事業の参加者数		②健幸ポイント事業の参加者数（継続参加者含む） ④健幸ポイント事業での健幸アンバサダー等のボランティア活躍人数			
	目標値	①2022年度より検証 ②2,090人 ③313人（②の15%（内数）） ④260人 ※いずれも本市の目標値（全体数値は申請書のとおり） ※下記数値は②健幸ポイント事業参加者数値を記載					
		事業開始前	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計画	—	650人	2,090人	3,380人	5,040人	6,540人
	実績	150人	872人	2,329人			
	進捗率		134.2%	111.4%	-	-	-

重要業績 評価 (KPI)	実績数値 算出方法	実際の参加者数により算出 ①2022年度より算出 ②目標：2,090人 → 実績2,329人 (111.4%) ③目標： 313人 → 実績 260人 (83.1%) ④目標： 260人 → 実績 250人 (96.2%)	単年度 評価		【A】：目標値を達成した
	効果発現 要因	新型コロナ対策を講じつつ、事業日程を変更し実施する等、昨年度を上回る事業展開が行えたものの、一方で感染拡大の影響による外出自粛制限が余儀なくされ、事業の一部（主にイベント）は中止となった。この代わりとして、コロナ対策や健康二次被害の軽減策等、健康情報の提供（広報戦略）は十分に行えたものの直接的かつ積極的な対応が不十分となった結果、殆どの目標値は概ね達成できたが、目標を下回った項目もあった。	総合 評価	○	【B】：目標値の70%以上を達成 【C】：目標値の50%以上を達成 【D】：目標値の50%未満
	目標達成 への 課題等	今後も新型コロナウイルス感染症の感染状況等、事業の実施には多大な影響を受けることが予想される。このことから、あらかじめ想定した事業計画を作成、共有し連携自治体との横展開を更に深め実施していくこととしている。あわせて、既存参加者へのアプローチ（ロコミ戦略の強化）や、新規参加者開拓策として、健康経営への支援策としての視点も踏まえ、民間企業との連携を行いより広く事業を展開していくことを課題とし目標達成に向け実施していく予定。			
重要業績 評価 (KPI)	今後の 取組の 方向性	課題に記載のとおり、新型コロナウイルス対策を講じつつ、より効果的な事業展開が可能なように連携自治体等と協力しながら取り組む必要がある。			

交付金事業の 地方創生への効果		【A】：地方創生に非常に効果的であった（全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる）
	○	【B】：地方創生に相当程度効果があった（一部のKPIが目標値を達成しなかったが、概ね成果が得られたとみなせる）
		【C】：地方創生に効果があった（KPIの達成状況は芳しくなかったが、事業開始前よりも取組みが改善したとみなせる）
		【D】：地方創生に対して効果がなかった（KPIの達成状況が事業開始前よりも悪化もしくは取組みが改善したと言い難い）

事業検証にかかる 委員意見（抜粋）	
----------------------	--

令和3年度 地方創生関係交付金事業検証シート（拠点整備交付金）

事業名	幸袋地区交流センターを核とした地域活性化拠点施設整備事業			担当部局課	行政経営部 総合政策課
事業概要	<p>○幸袋交流センター整備費の一部として活用するもの。また、整備内容は旧目尾小学校施設を再整備し、世代間交流による地域活性化を促進し、様々な地域課題を解消する拠点とするもの。整備した施設は地域活動の中心となる「まちづくり協議会」が指定管理により管理運営することで地域活動が推進され、その手法が市内12地区に波及することで、地方創生を強力に推進する体制の整備を目指す。</p>				
主な取組内容 (事業費内訳)	<p>○幸袋交流センター建設工事(給排水・空調設備) 実績額：25,351,000円 交付金充当額：12,675,500円 ○幸袋交流センター外構工事 実績額：12,089,000円 交付金充当額：6,044,500円 ○各種手数料 実績額：6,500円 交付金充当額：3,250円</p>				
事業決算額	37,446千円	交付金充当額	18,723千円	一般財源充当額	18,723千円
事業始期	令和3年度	事業終期	令和3年度	交付率	1/2

重要業績 評価 (KPI)	指標	老年人口数						
	飯塚市 総合戦略	基本目標Ⅳ：「次代を牽引する魅力あふれるまちづくり」						
	目標値	市内の老年人口(65歳以上)数【増加】 ※事業開始前の人口数は5年に1回実施される国勢調査結果(平成27年)であり、各年ごとの人口数が把握できないため、各年の目標値を住民基本台帳数に変更						
		事業開始前	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	計画	37,555人	40,766人	40,762人	40,758人	40,754人		
	実績	37,555人	40,446人					
	進捗率		99.2%	-	-	-		
	実績数値 算出方法	令和3年9月末時点の市内老年人口数				単年度 評価	○	【A】：目標値を達成した 【B】：目標値の70%以上を達成 【C】：目標値の50%以上を達成 【D】：目標値の50%未満
	効果発現 要因	目標値は達成できているが、幸袋交流センター整備事業は令和4年度完成予定であることから、本事業による効果発現を図る段階に至っていない。						
	目標達成 への 課題等	幸袋交流センター整備事業の完了後に、地域活動の拠点となるよう地域住民主導による運用を確立する必要がある。						
今後の 取組の 方向性	整備事業の完成後に、まちづくり協議会等の地域住民とともに地域活動の拠点となる運用を確立する。							

重要業績 評価 (KPI)②	指標	社会増減数						
	飯塚市 総合戦略	基本目標Ⅳ：「次代を牽引する魅力あふれるまちづくり」						
	目標値	0人						
		事業開始前	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	計画	▲168	0人	0人	0人	0人	0人	
	実績	▲168	△ 221人					
	進捗率		未達成	-	-	-	-	
	実績数値 算出方法	各年の転入者数から転出者数を引いた社会増減数				単年度 評価		【A】：目標値を達成した
							【B】：目標値の70%以上を達成	
							【C】：目標値の50%以上を達成	
				○	【D】：目標値の50%未満			
効果発現 要因	目標値は達成できていないが、幸袋交流センター整備事業は令和4年度完成予定であることから、本事業による効果発現を図る段階に至っていない。							
目標達成 への 課題等	幸袋交流センター整備事業の完了後に、地域活動の拠点となるよう地域住民主導による運用を確立する必要がある。							
今後の 取組の 方向性	整備事業の完成後に、まちづくり協議会等の地域住民とともに地域活動の拠点となる運用を確立する。							

交付金事業の 地方創生への効果		【A】：地方創生に非常に効果的であった（全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる）
		【B】：地方創生に相当程度効果があった（一部のKPIが目標値を達成しなかったが、概ね成果が得られたとみなせる）
	○	【C】：地方創生に効果があった（KPIの達成状況は芳しくなかったが、事業開始前よりも取組みが改善したとみなせる）
		【D】：地方創生に対して効果がなかった（KPIの達成状況が事業開始前よりも悪化もしくは取組みが改善したと言えない）

令和3年度 地方創生関係交付金事業検証シート（企業版ふるさと納税事業）

事業名	飯塚市まち・ひと・しごと創生推進計画			担当部局課	経済部 特産品振興・ふるさと応援課		
事業概要	人口減少・高齢化社会に対応した魅力ある飯塚市を構築するため策定した「第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するため、同計画の趣旨に賛同する企業より寄附金を受け付け、人口目標値及び各基本目標の達成に寄与する事業に充てる。						
主な取組内容 (事業費内訳)	本市が人口減少・高齢化社会に対応した魅力ある都市を構築するため、総合戦略に記載する基本目標（地域を元気にするしごとづくり、未来を創るひとづくり、次代を牽引する魅力あふれるまちづくり）の達成を図る。 【令和2年度実績】 ①寄附件数：4件(内訳：300千円＝1件、5,000千円＝1件、10,000千円＝1件、30,000千円＝1件) ②充当施策：基本目標Ⅰ300千円、基本目標Ⅱ10,000千円、基本目標Ⅲ3,500千円						
事業決算額	45,300千円	寄附額	45,300千円				
事業始期	令和2年4月	事業終期	令和7年3月				
基本目標Ⅰ 数値目標	飯塚市総合戦略	第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標Ⅰ「地域を元気にするしごとづくり」					
	指標	生産年齢人口 ※事業開始前及び令和2年度の人口数は5年に1回実施される国勢調査結果(平成27年、令和2年)であり、令和3年から令和6年までの人口数が把握できないため、各年の目標値及び実績数を住民基本台帳数に変更					
		事業開始前	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計画	75,180人	70,623人	69,886人	69,296人	68,706人	68,116人
	実績	75,180人	68,782人	69,971人			
	進捗率		97.4%	100.1%	-	-	-
	実績数値算出方法	令和2年度は国勢調査結果、令和3年度は令和3年9月末時点の住民基本台帳による人口数					
	指標	市内従業所数					
		事業開始前	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計画	5317社	5317社	5317社	5317社	5317社	5317社
	実績		-	-			
	進捗率		-	-	-	-	-
	実績数値算出方法	経済センサス公表数値(2022年9月時点で未公表)					

基本目標 II 数値目標	飯塚市 総合戦略	第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標II「未来を創るひとづくり」					
	指標	年少人口 ※事業開始前及び令和2年度の人口数は5年に1回実施される国勢調査結果(平成27年、令和2年)であり、令和3年から令和6年までの人口数が把握できないため、各年の目標値及び実績数を住民基本台帳数に変更					
		事業開始前	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計画	16,411人	16,588人	16,316人	16,257人	16,199人	16,140人
	実績	16,411人	16,215人	16,329人			
	進捗率		97.8%	100.1%	-	-	-
	実績数値 算出方法	令和2年度は国勢調査結果、令和3年度は令和3年9月末時点の住民基本台帳による人口数					
	指標	市内の小中学校の児童・生徒数					
		事業開始前	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計画	9,887人	9,790人	9,741人	9,693人	9,645人	9,595人
	実績	9,887人	9,901人	9,930人			
	進捗率		101.1%	101.9%	-	-	-
実績数値 算出方法	各年5月1日時点の市内小中学校に在籍する児童・生徒数						
基本目標 III 数値目標	飯塚市 総合戦略	第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標III「次代を牽引する魅力あふれるまちづくり」					
	指標	老年人口 ※事業開始前及び令和2年度の人口数は5年に1回実施される国勢調査結果(平成27年、令和2年)であり、令和3年から令和6年までの人口数が把握できないため、各年の目標値及び実績数を住民基本台帳数に変更					
		事業開始前	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計画	37,555人	40,374人	40,766人	40,762人	40,758人	40,754人
	実績	37,555人	39,727人	40,446人			
	進捗率		98.4%	99.2%	-	-	-
	実績数値 算出方法	令和2年度は国勢調査結果、令和3年度は令和3年9月末時点の住民基本台帳による人口数					
	指標	社会増減数					
		事業開始前	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計画	△ 168人	0人	0人	0人	0人	0人
	実績	△ 168人	12人	△ 221人			
	進捗率		達成	未達成	-	-	-
実績数値 算出方法	福岡県が公表する人口移動調査第4表及び同第5表から算出						

目標達成への課題等	新型コロナウイルス感染症の影響により、寄附依頼活動を実施することが困難であった。各事業をPRする資料とオンライン等を活用するなどのコロナ禍においても可能な周知活動の検討を行う。
今後の取組の方向性	第2次戦略を推進するため、PDCAを実施し、効果的・効率的事業を実施するとともに、同計画の趣旨に賛同する企業に対し、企業版ふるさと納税事業の周知を図り、寄附金を受け付ける。

地方創生への効果		【A】：地方創生に非常に効果的であった（全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる）
	○	【B】：地方創生に相当程度効果があった（一部のKPIが目標値を達成しなかったが、概ね成果が得られたとみなせる）
		【C】：地方創生に効果があった（KPIの達成状況は芳しくなかったが、事業開始前よりも取組みが改善したとみなせる）
		【D】：地方創生に対して効果がなかった（KPIの達成状況が事業開始前よりも悪化もしくは取組みが改善したと言えない）

令和3年度 地方創生関係交付金事業報告シート（推進交付金）

事業名	魅力ある地域づくりによる移住・定住促進事業			担当部局課	行政経営部 総合政策課
事業概要	<p>○参加自治体：福岡県、久留米市、飯塚市、田川市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、うきは市、みやま市、大木町、広川町及び香春町</p> <p>○いったん東京圏に転出した人たち、さらにはこれまで福岡県にゆかりのなかった人たちが福岡県に住むことができるよう、福岡県への人の流れをつくる。</p> <p>○人口減少に歯止めをかけ、誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、安心して子どもを産み育てていくことができる地域社会をつくる。</p>				
主な取組内容 (事業費内訳)	<p>本市による実施事業</p> <p>(1) 移住定住パンフレット更新業務 子育て支援事業、住宅支援事業、市内12地区の紹介、子どもの可能性を広げる環境の紹介及び福岡市・東京都との宅地価格の比較等を紹介するパンフレットを作成</p> <p>(2) 移住定住ホームページ更新業務 ・「公益社団法人福岡県宅地建物取引業協会」及び「公益社団法人全日本不動産協会福岡県本部」とそれぞれ移住・定住の住宅等の支援に関する協定を締結し、市内の住宅情報を検索できる機能を追加 ・動画アップページの追加</p> <p>(3) 移住定住PR動画作製及びPR動画収集業務 ・仕事と教育の観点から、本市の魅力を紹介した動画を作成し公開 ・市民等による本市の魅力を紹介する動画を募集し、一つの動画として編集・公開。個別の動画も併せて公開。 ・移住定住ホームページへ誘導するため、作成した動画をYouTubeにて広告を実施。</p>				
事業決算額	9,011千円	交付金充当額	4,505千円	一般財源充当額	4,506千円
事業始期	令和3年度	事業終期	令和5年度		
評価・検証	福岡県により各自治体を実施した事業を基に評価・検証を実施				
事業検証にかかる 委員意見（抜粋）					